

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成17年8月

三井トラスト・ホールディングス株式会社

目 次

(概要) 経営の概況

1 . 17年3月期決算の概況.....	1
2 . 経営健全化計画の履行概況.....	4
(1) 業務再構築等の進捗状況.....	4
(2) 経営合理化の進捗状況.....	11
(3) 不良債権処理の進捗状況.....	13
(4) 国内向け貸出の進捗状況.....	14
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方.....	16
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	17

(図表)

1 . 収益動向及び計画.....	19
2 . 自己資本比率の推移.....	25
5 . 部門別純収益動向.....	29
6 . リストラの推移及び計画.....	30
7 . 子会社・関連会社一覧.....	32
8 . 経営諸会議・委員会の状況.....	35
9 . 担当業務別役員名一覧.....	38
10 . 貸出金の推移.....	41
12 . リスク管理の状況.....	42
13 . 金融再生法開示債権の状況.....	46
14 . リスク管理債権情報.....	47
15 . 不良債権処理状況.....	48
17 . 倒産先一覧.....	49
18 . 評価損益総括表.....	50
19 . オフバランス取引総括表.....	52
20 . 信用力別構成.....	53

(概要) 経営の概況

1. 17年3月期決算の概況

(1) 三井トラスト・ホールディングス

傘下の中央三井信託銀行からの配当金等により、経常収益は前期比326億円増の490億円、税引後当期利益は同326億円増の379億円と計画(40億円)を大きく上回る増収・増益決算となりました。

(2) 傘下銀行2社(中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行)合算

ア. 概況

17年3月期においては、前期に引続き収益力の強化を最重点課題として掲げ、収益構造の転換による業務粗利益の拡大と、ローコスト運営の徹底による経費の削減に全力を挙げて取り組んできました。

投資信託・保険販売業務や不動産業務等の財管業務収益を大幅に伸ばさせるとともに代替投資等新たな業務の育成を進めました。一方、金利上昇リスクへの対処の観点から保有債券の売却を進めたことに伴い国債等債券関係損益が損失計上となったことなどにより、業務粗利益は計画を592億円下回る2,868億円(前期比6億円減)となりました。

経費については、引続き人員削減やシステム投資の抑制等により圧縮に努め、人件費・物件費等合計で1,070億円(同210億円減)となり、計画を183億円上回る削減を進めました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は1,911億円(同98億円増)、税引後当期利益は921億円(同88億円増)と過去最高益となりました。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースでは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は計画を333億円下回る1,919億円となりましたが、税引後当期利益は940億円と計画を44億円上回る実績を確保し、前期比323億円増の大幅な増益決算となりました。

イ. 不良債権の処理

不良債権比率については、16年9月に金融再生プログラムに定める半減目標を半年前倒しで達成した後、一段と低下させ、17年3月末には2.8%となりました。

また、17年3月期の与信関係費用は、前期を144億円下回る439

億円となり、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）の22%の水準にまで低下しました。

ウ．政策投資株式の圧縮

17年3月期においては、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、分離子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ保有分を含め、16年3月末比664億円（取得原価ベース）の圧縮を行いました。

この結果、17年3月末の上場・店頭株式の保有残高は、持株会社連結で4,695億円（取得原価ベース）となり、自己資本（Tier 1）：6,356億円）の73%の水準にまで減少しました。

エ．18年3月期の業績見通し

18年3月期においては、金融機関を取り巻く構造変化の一層の進展等を踏まえ、従来から進めてきた収益構造の転換を更に加速させていきます。このため、新規事業の開拓も含めて収益機会の確保に資する分野に対しては、これまで以上に積極的に経営資源を投下する方向とし、業務粗利益の拡大による収益力の一層の強化を図っていきます。

これにより、18年3月期の傘下銀行2社合算の業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,834億円、税引後当期利益は1,134億円を計画しております。また、傘下銀行2社と分離子会社合算ベースにおいても、同様に業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は1,834億円、税引後当期利益は1,134億円を計画しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

17年3月末の自己資本比率は、持株会社連結ベースで10.34%と引続き十分な水準を確保しております。

なお、17年3月期においては、円建劣後債700億円および米ドル建永久劣後債8億5千万ドル(約900億円相当)を発行し自己資本の増強を図る一方、公的資金にて注入を受けていた劣後債および劣後ローン(計2,400億円)について期限前償還ならびに期限前返済を実施しました。

(4) 剰余金

17年3月末の剰余金は、傘下銀行2社での積上げを中心に1,654億円となり、計画を上回る水準を確保しております。

今後とも、本計画を着実に遂行することにより、注入を受けた公的資金の返済等財源となる剰余金の積上げを進めていきます。

(億円)

	16/3月 実績	17/3月 計画	17/3月 実績	計画比
持株会社剰余金	168	136	475	
傘下銀行2社の剰余金	986	1,381	1,414	
利益準備金・社外流出相当額	163	229	235	
剰余金(+ +)	991	1,287	1,654	+367

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

ア. 中央三井信託銀行

(ア) リテール事業

A. 資金吸収業務

引続き、調達コストの着実な引下げを進めつつ、安定的な資金基盤の確保に努めました。また、17年2月には、決済用預金（無利息型普通預金）の取扱いを開始しました。

B. 投資信託・個人年金保険販売業務

商品ラインアップの拡充やコンサルティング力の強化等を引続き推進したことなどにより、17年3月期の投資信託・個人年金保険合計の販売額は、前期比1,728億円増加の6,032億円となり過去最高実績を更新しました。このうち、個人年金保険の販売額は、3,097億円と前期比1,303億円増の大幅な増加となりました。

商品ラインアップの拡充

顧客ニーズに対応した新商品の導入を順次進めております。

投資信託においては、16年11月に、海外の高格付・高金利の国債等へ投資し毎月の分配金受取が期待できる新商品「中央三井高金利ソブリンオ－ブン」（委託会社：中央三井アセットマネジメント）の取扱いを開始しました。また、17年2月には、リスク限定型の「中央三井償還条件付株価参照ファンド」（同）を投入しました。

また、顧客の利便性向上の観点から、17年1月より株式投資信託の譲渡損益等の管理をサポートする「特定口座」の取扱いを開始しております。

個人年金保険では、17年4月から、運用の安定性をより重視する顧客ニーズに応える商品として、確定した積立利率で運用を行い契約時に契約通貨ベースでの年金原資が確定する新商品「MARE（マーレ）」（引受保険会社：三井住友海上シティ生命）、および「Fanfare（ファンファーレ）」（引受保険会社：ハートフォード生命）の販売を開始しました。

コンサルティング力の強化

社内ホールセラー（販売員教育担当者）を全営業店へ配置するとともに、ファイナンシャルプランナー・テラー等販売員に対する研

修制度を充実させ、コンサルティング力を一段と強化しました。

特色ある販売チャネルの展開

コンサルティング特化型拠点の「コンサルプラザ」において、従来の銀行店舗とは異なる特色ある運営（銀行休業日の営業、顧客向けセミナーの実施等）を継続しました。また、通信営業を担うお客さまサポートセンターの人員増強を図るなど、インターネットバンキング・テレホンバンキング等のダイレクトチャネル（非対面チャネル）業務の強化を進めました。

C．個人ローン業務

最大の強みである外部情報ルートの拡充を更に進めるとともに、金利動向・マーケット動向を踏まえた機動的な金利設定、積極的な広告宣伝、新商品の投入など各種施策を進めてきました。

その結果、17年3月期における住宅ローン新規実行額は過去最高の5,558億円となりました。

なお、資金効率向上やALMコントロール強化の観点から、17年3月期においては、約4,800億円の住宅ローン債権の証券化を実施しました。

新商品の投入

16年11月に住宅ローン利用顧客のさまざまな資金需要に対応する商品として、住宅担保型カードローンの取扱いを開始しました。また、本格的な少子高齢化社会の到来等を背景に今後市場拡大が見込めるリバースモーゲージ（持家を担保にし高齢者等に対して老後資金を融資する商品）について、三井住友海上火災との提携により国内初となる生命保険を活用した新たな仕組みを開発し、17年3月から販売を開始しました。

機動的な金利設定の実施

16年4月から、住宅ローンについて、貸出期間全てにわたり店頭金利から一定幅の優遇を実施する「全期間一律優遇型」を導入しました。

業務効率化の推進

案件処理の更なる効率化・迅速化の観点から、17年3月から住宅ローンにおいてスコアリングシステムによる自動審査を導入しました。また、管理業務（延滞管理・債務承継手続等）や繰上返済事務について社内の専門部署への集中化を進めました。

D．遺言・不動産業務

信託銀行ならではの機能を発揮する遺言業務・不動産業務についても、引続き積極的に取り組みました。

特に遺言・相続関連業務については、互助団体・大学・特定非営利活動法人等との提携を引続き推進し、17年3月末の提携団体数は82団体（前期末比36団体増）となりました。

また、16年12月の信託業法改正により遺言関連業務に係る代理店設置が可能となったことに伴い、中国銀行との間で当該業務に係る代理店契約を締結するなど、営業チャネルの拡充を進めました。

(イ) 事業会社取引事業

A．事業会社貸出業務

事業会社取引の営業推進機能全般を担う法人業務推進部を16年4月に新設し、営業面の強化を図りました。また、多様な資金調達手段への積極的な対応や信託銀行の強みを活かした不動産ノンリコースローンへの取り組みを推進し、貸出資産の積上げを図りました。

また、顧客ニーズに基づき私募債等の資金需要にも積極的に対応しました。

事業会社向け貸出および中小企業向け貸出の実績等詳細については、後記(4)「国内向け貸出の進捗状況」をご参照ください。

B．証券代行業務

信託代理店ルートの一層の活用や、各種サービスの充実に努めました。その結果、17年3月期における新規受託契約社数は129社（前期比2社増）となりました。

また、17年3月に、更なる顧客基盤の拡充やコスト面でのスケールメリット追求の観点から、日立製作所が保有していた東京証券代行の株式を譲受け、同社を子会社としました。

この結果、当グループにおける公開会社受託社数は、東京証券代行受託分を含め995社（業界シェア26.5%）と業界トップの実績となっております。

信託代理店ルートを活用等

三井住友銀行他の信託代理店の情報ルートを積極的に活用し、公開会社の委託替を含めた新規受託を推進しました。

各種サービスの充実

商法改正に関する講演会の実施や専門図書の刊行など法務コンサルティングサービスの充実に努めるとともに、取引先ニーズが高まるIR（投資家向け広報）活動支援サービスについて、株主構成や議決権行使行動の分析サービス等の各種コンサルティングの拡充を進めました。また、パソコンを用いた議決権行使サービス等のITコンサルティングサービスの強化を図りました。事務を担う子会社（中央三井証券代行ビジネス）においては、17年4月の個人情報保護法全面施行を踏まえ、情報保護に関する外部認証取得へ向けた準備を進めました。

C. 不動産業務

資金運用難による不動産投資ニーズの拡大を背景としたJリート・私募ファンド等の不動産ファンドビジネスの急速な発展を中心に、不動産マーケットは大きく成長しています。当社においては、この動きに迅速・的確に対応すべく人員増強を図り積極的な営業活動を展開した結果、17年3月期の不動産業務手数料は253億円（前期比116億円増）と大幅に伸長し、12年4月（中央信託銀行と三井信託銀行の合併時）以降最高の実績となりました。

不動産案件情報の取込強化

各営業店と連携した取引先への提案営業を引続き強化するとともに、投資家・不動産ファンド等との親密な関係を構築し、良質な不動産案件情報の積上げを進めました。

不動産ファンド関連収益の拡大推進

年金基金等各種投資家ニーズを踏まえた特色ある不動産ファンド（物流施設・ホテル・賃貸住宅・オフィスビル等）の組成に向けたアレンジメント・サポート活動に積極的に取り組み、不動産管理信託受託・不動産仲介等、不動産ファンド関連業務の収益拡大に努めました。また、16年10月に不動産カスタディシステムを新たに導入し、不動産流動化管理業務の効率化を進めました。

人材の育成

人員増強に対応して、新たな研修カリキュラム（仲介業務初任者研修・不動産アセットマネジメント基礎研修）を導入するなど、新任者の早期戦力化および営業担当者の一層の専門性向上に努めました。

(ウ) 新たな事業への取組

A. 代替投資

16年3月期より本格的な取組を開始した代替投資（証券化関連商品等への投資）については、リスク分散に留意しつつ積極的に投資残高の積上げを進め、17年3月末の投資残高は16年3月末比約3,300億円増の6,795億円となりました。今後ともリスク管理を適切に行いつつ、安定的収益源への育成を進めていきます。

B. 不良債権ビジネス

子会社のCMTB総合債権回収を通じた不良債権への投資（17年3月期投資実績190億円）や、同社における債権の管理・回収業務の受託を進めました。

C. 融資関連業務

事業再生関連ファイナンス等

16年4月に、事業再生を目指す企業向け投融資等を専門に担当する部署として事業金融部を新設し、再生企業に対するDIPファイナンスやバイアウト企業に対するレバレッジローン、企業提携に係るアレンジャー業務等を積極的に推進しました。

スモールビジネスローン

新たな収益分野開拓の観点から、スモールビジネスローン（中小・個人事業者向け融資業務）分野への本格的な参入を図るべく、16年11月に中小事業者ローン業界大手のニッシンとの合併会社（中央三井ファイナンスサービス）を設立し、17年2月から営業を開始しました。

また、銀行本体においても17年2月にスモールビジネスローンを専門に担当する部署としてビジネスローン部を新設し、17年4月より取扱を開始しました。自動審査システムを導入することにより迅速な審査・回答を行う体制を整備し、利便性の高いカードローンをはじめとした多様な商品を積極的に提供していきます。

(エ) その他

金利上昇リスクへの対処等の観点から、保有債券の売却やデリバティブを活用したヘッジの実施を行いました。

イ．三井アセット信託銀行

(ア) 年金信託業務

年金信託業務では、代行返上が進展する厳しい環境にありましたが、退職給付全般にわたるコンサルティングに注力するとともに、顧客ニーズに合致したサービスの開発・提供を通して確定給付年金・確定拠出年金両面において受託財産の確保に努めました。この結果、17年3月末の年金信託受託残高(投資一任含む。簿価ベース)は、16年3月末比約3,000億円減(うち代行返上による財産減約1兆1,000億円)の約6兆4,000億円となりました。また、年金資金運用基金との取引では、17年3月期に運用機関公募により新規受託した国内債券アクティブファンドを中心に、着実に受託財産を増加させました。

コンサルティングの推進

コンサルティング機能の本部集約や営業部門への提案型営業ツールの提供を進めるとともに、対象先を中堅規模の年金基金へ拡大し、コンサルティング活動の推進を図りました。また、外部コンサルティング会社と提携し、人事コンサルティングに関するサービス提供を開始しました。

確定拠出年金業務の推進

運営管理・資産管理・運用商品提供の各業務の一括受託を推進し、17年3月末の資産管理残高は、約2,500億円と16年3月末比約1,300億円の増加となりました。

クロスセルの推進

収益性向上の観点から、変動利付国債ファンド等の新たな債券運用商品や、不動産関連商品、中央三井アセットマネジメントが設定する投資信託などのオルタナティブ運用商品のクロスセルを進めました。

(イ) 証券信託業務

証券信託業務では、運用・管理両面にわたって高い専門性を活かした提案型営業を進め、受託基盤の維持・強化に努めました。

主要顧客における受託地位の向上

郵政公社・共済年金等の主要顧客に対する提案活動を強化し、パッシブ運用・アクティブ運用の追加受託を確保するなど、受託機関として地位の維持・向上に努めました。

証券投資信託の受託推進

従来からの公募投信に加え、マーケットシェアが拡大している私募投信の受託にも注力し、17年3月期においては95ファンドの新規受託実績(前期比10ファンド増)となりました。

(ウ) 受託資産運用業務

顧客ニーズを踏まえた新商品の立上げを行うとともに、運用商品の品質向上を進めました。

新商品・新規業務の立上げ

オルタナティブ運用に対する顧客ニーズの高まりを捉え、ヘッジファンドを投資対象とする商品の取扱いを拡大するとともに、17年4月にはオルタナティブ運用を専門に担当する部署として投資商品業務部を設置し、体制の強化を進めました。

また、16年5月から開始した投資助言業務においては、17年3月期中に、8本の新規設定投資信託について投資助言契約を締結しました。

商品性の向上

国内債券ファンドの付加価値戦略として、16年11月から金利スワップの活用を開始しました。

また、「第2回マーサーMPAアワード」(運用評価会社マーサー・インベストメント・コンサルティングが優れた運用パフォーマンスを達成した運用機関を表彰)において、年金向け国内株式ファンド3ファンドが表彰を受けるなど、引続き高い外部評価を受けております。

(エ) 受託資産管理業務

業務運営を担う日本トラスティサービス信託銀行において業務効率化を推進するとともに、各種制度改正等への着実な対応を進めました。

(2) 経営合理化の進捗状況

当グループは、ローコストで機動的な業務運営体制を構築していく観点から、大規模なリストラ計画を策定し推進しております。17年3月期の進捗状況は以下の通りであり、計画を上回る経費削減を達成しております。

この結果、17年3月期のOHR（傘下銀行2社合算ベース）は35.89%（前期比5.50%減）と大手行最低水準へ低下し、効率性の高い業務運営体制を構築しております。

ア．役職員

17年3月末の取締役数は3社合計で10名、また監査役数についても3社合計で7名と計画通りとなっております。

また、従業員数（嘱託除く）は、17年3月期中に417名減少し、4,819名となり、計画（4,850名）を上回る削減実績となりました。

イ．店舗網

中央三井信託銀行の国内店舗については、17年3月期中に1店舗の統合を実施し、17年3月末で67店舗となっております。

なお、国内店舗については、これまでの統廃合*や人員削減等の効率化、営業収益の増強等の結果、いずれも一定の採算を確保していること等を踏まえ、現行店舗数を維持していく方針としました。この結果、17年3月末の国内店舗数は計画（65店舗）を2店舗上回る実績となりました。

* 12年4月（中央信託銀行と三井信託銀行の合併時）の166店舗から累計で99店舗を統廃合済。

ウ．物件費

新規のIT投資の絞込みやシステム運営・保守コストの削減等によりシステム関連経費の圧縮を進めるとともに、賃借スペースの削減、賃借料の見直し等による一般物件費の削減を進めました。

この結果、17年3月期の物件費は597億円*（前期比65億円減）となり、計画（618億円）を下回る水準へ圧縮を進めました。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMT Bエクイティインベストメントの4社合算ベース

エ．人件費

引続き人員削減を押し進め、人件費の圧縮に努めるとともに、年金資産の運用利回りの向上に伴い退職給付費用も大幅に減少した結果、17年3月期の人件費は407億円*（前期比154億円減）となり、計画（579億円）を大きく下回る水準となりました。

* 三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行、CMT Bエクイティインベストメンツの4社合算ベース

(3) 不良債権処理の進捗状況

17年3月末の金融再生法開示債権の残高は、債権売却等による最終処理や産業再生機構を活用した再生支援等を進めた結果、16年3月末比2,078億円減少し2,601億円となりました。

これにより、17年3月末の不良債権比率は、2.8%となりました。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、法的整理よりも私的整理による再建の方が、より多くの債権回収が見込まれるなど当グループにとっての経済合理性があること。

当該企業が再建に向けて最大限の自助努力をするとともに、その経営責任・株主責任が明確化されること。

当該企業存続に社会的意義があり、私的整理によった方が法的整理に伴う事業価値毀損を低減されると判断できること。

を基本原則とし、私的整理ガイドラインの趣旨も踏まえ、総合的に再建計画の妥当性・合理性を判断することとしております。

なお、再生を目指す企業向け投融資等を専門に担当する部署として16年4月に事業金融部を新設し、DIPファイナンス等への本格的な取組を開始するなど企業再生への取組も進めました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

企業の資金需要は引続き低調に推移しましたが、取引先の資産流動化ニーズ等に対応した不動産ノンリコースローンの積極的な推進や住宅ローンを中心とした個人向け貸出の積上げ等を進めた結果、17年3月末の国内貸出残高(インパクトローンを除く実勢ベース)は、16年3月末比2,391億円増加し、12年3月期以来5期振りに増加に転じました。

また中小企業向け貸出についても、引続き当グループにおける最注力分野の一つとして位置付け、金利優遇による柔軟な業務運営や本部による木目細かな進捗管理等の施策を全社を挙げて推進した結果、17年3月末の中小企業向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は、16年3月末比372億円の増加となりました。

なお中小企業向け貸出の中に早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

国内向け貸出

信託銀行の強みである不動産業務のノウハウを活かし、不動産ノンリコースローンを引続き推進した結果、17年3月期の新規取組額は6,596億円となり、17年3月末の残高は8,858億円と16年3月末比1,095億円の増加となりました。

また、住宅ローンの積上げにより個人向け貸出(インパクトローンを除く実勢ベース)は、16年3月末比2,588億円の増加となりました。

その他、シンジケートローンや金融派生商品を絡めた貸出商品等、顧客ニーズに基づいた多様な資金調達手段への取組も積極的に進め、貸出資産の積上げを図りました。なお、17年3月期のシンジケートローン組成額は4,340億円と前期比1,857億円の大幅な増加となりました。

中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、当グループにおける最注力分野の一つとして位置付けており、引続き優遇レートの適用等の施策を実施し残高の積上げを図りました。また、優良デベロッパー向けの優遇商品である「住宅供給ファンド」の積上げ(17年3月期取組額220億円)を推進するなど、信託銀行としての強みである不動産業務を最大限活かした取組も進めました。

更に、16年11月に中小事業者ローン業界大手のニッシンと合併

会社(中央三井ファイナンスサービス)を設立、17年2月より中小・個人事業者向け無担保貸出事業への取組を開始しました。また銀行本体においても、17年2月に中小・個人事業者向け貸出を専門に担当する部署としてビジネスローン部を新設し、新たにスコアリング審査システムを導入のうえ、17年4月より新商品の取扱いを開始しております。このような取組も通じ、中小企業に対する資金供給の円滑化を更に図っていきます。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、金融機関としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うことを配当政策の基本方針としています。

なお、17年3月期については、計画通り1株当たり2円50銭の配当を行いました。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

ア．子会社等

不動産ファンド関連ビジネス推進の観点から、三井物産およびケネディクスとの共同事業として進めている物流施設特化型不動産投資信託事業に係る資産運用会社として、三井物産ロジスティクス・パートナーズ(当グループ出資比率29%)を16年7月に設立しました。

また、スモールビジネスローンへの取組強化の観点から、16年11月には、中小事業者向けローン業界大手のニッシンとの合併にて中央三井ファイナンスサービス(当グループ出資比率70%)を設立し、17年2月から営業を開始しました。

17年3月には、証券代行業務の顧客基盤を拡充し、スケールメリットを一層追求していくため、日立製作所が所有していた東京証券代行の全株式(発行済株式総数の73%)を取得し、同社を子会社としました。

そのほか、グループ経営強化・連結収益力向上の観点から金融関連子会社*の資本構成の見直しを実施し、中央三井信託銀行を始めとした当グループ会社による出資比率を高めました。

* 中央三井信用保証、中央三井アセットマネジメント、中央三井カード、中央三井住宅販売、三信リース、中信リースの6社

イ．責任ある経営体制の確立について

(ア) アドバイザリーボード

社外の有識者により構成するアドバイザリーボード(正式名称:経営諮問委員会)を設置しており、様々な視点からの意見を経営判断上の参考として活用する体制としております。本計画の進捗状況については同委員会へも報告を行っております。

(イ) 個人情報保護法対応プロジェクトチーム

17年4月の個人情報保護法全面施行への対応として、「個人情報保護法対応プロジェクトチーム」を持株会社・傘下銀行横断的なプロジェクトチームとして16年8月に設置し、個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の策定をはじめ当グループにおける各種体制整備を適切に進めました。なお、本プロジェクトチームは、一定の体制整備を終えたことから、17年6月末をもって解散しました。

(ウ) 社外監査役の増員

17年6月の株主総会において、持株会社の社外監査役を現在の2名から3名へ増員しました。

ウ．劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高は17年3月期計画2,004億円としておりましたが、17年3月期実績は3億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、当社は傘下銀行である中央三井信託銀行の劣後特約付債務3億円を引受けております。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	17/3月期 計画	17/3月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	2,004	3	2,004	2,004

なお、15年9月に策定した経営健全化計画で、「7.(7)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保」において記載されている計画は、上記17年3月期実績に基づいて、以下のとおり修正することにいたします。

(三井トラスト・ホールディングスの劣後特約付債務残高) (億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 計画	19/3月期 計画
劣後特約付 債務残高	3	3	3

(注) 三井トラスト・ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画[三井トラスト・ホールディングス(株)]

持株会社 14年2月 設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	8,853	8,794	8,886	8,668	
貸出金	1,779	1,499	1,500	1,196	
有価証券	6,899	7,219	7,217	7,322	
総負債	3,616	3,569	3,700	3,256	
資本勘定計	5,202	5,229	5,169	5,531	
資本金	2,600	2,614	2,600	2,615	
資本準備金	2,434	2,448	2,434	2,449	
その他資本剰余金	-	0	-	0	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金 (注)	168	168	136	475	
自己株式	1	2	1	7	
(収益) (億円)					
経常利益	98	54	40	379	
受取配当金	0	85	72	414	
経費	19	15	14	16	
人件費	10	9	8	9	
物件費	8	5	5	5	
特別利益	-	-	-	-	
特別損失	-	0	-	-	
税引前当期利益	98	54	40	379	
法人税、住民税及び事業税	0	20	-	0	
法人税等調整額	15	19	-	0	
税引後当期利益	82	53	40	379	
(配当) (億円、%)					
配当可能利益	167	165	135	467	
配当金総額(中間配当を含む)	52	73	73	73	
普通株配当金	-	20	20	20	
優先株配当金<公的資金分>	52	52	52	52	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	2.50	2.50	2.50	
同(第一種優先株)	40.00	40.00	40.00	40.00	
同(第二種優先株)	14.40	14.40	14.40	14.40	
同(第三種優先株)	20.00	20.00	20.00	20.00	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.22	1.22	1.22	1.22	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	64.1	137.3	183.1	19.3	
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	1.6	1.0	0.8	7.3	
ROA(当期利益/総資産<平残>)	0.9	0.6	0.5	4.3	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(図表1-1)収益動向及び計画[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	129,071	126,633	128,325	128,672	
貸出金	74,856	72,858	84,465	73,144	
有価証券	34,135	37,368	26,231	40,358	
特定取引資産	72	108	132	338	
繰延税金資産<未残>	3,427	2,757	2,556	2,286	
総負債	123,147	121,144	122,659	122,787	
預金・NCD	86,880	92,278	98,220	91,438	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	48	45	50	30	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	3,458	5,644	5,064	6,610	
資本金	3,608	3,672	3,608	3,673	
資本準備金	2,236	1,268	1,204	1,268	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	70	
剰余金(注)	896	986	1,381	1,414	
土地再評価差額金	30	147	30	148	
その他有価証券評価差額金	1,459	135	1,099	332	
自己株式	-	-	-	-	
(収益) (億円)					
業務粗利益	3,097	2,874	3,460	2,868	
信託報酬	1,006	842	1,018	891	
うち合同運用指定金銭信託分	123	89	95	101	
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	290	218	45	113	
資金運用収益	1,631	1,575	1,971	1,587	
資金調達費用	647	517	506	464	
役務取引等利益	315	416	426	601	
特定取引利益	7	109	24	70	
その他業務利益	783	449	526	181	
国債等債券関係損()益	665	347	490	94	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	1,893	1,812	2,252	1,911	
業務純益 (B)	1,634	1,594	2,207	1,961	
一般貸倒引当金繰入額 (C)	31	-	0	162	
経費	1,494	1,280	1,253	1,070	
人件費	674	554	571	401	
物件費	761	679	630	613	
不良債権処理損失額	956	453	265	488	
株式等関係損()益	832	397	200	158	
株式等償却	698	18	0	87	
経常利益	379	1,268	1,633	1,499	
特別利益	93	440	40	29	
特別損失	244	186	164	101	
法人税、住民税及び事業税	67	19	84	34	
法人税等調整額	439	669	529	471	
税引後当期利益	1,036	833	896	921	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	135	600	230	974	
配当金総額(中間配当を含む)	99	425	179	249	
普通株配当金	99	372	126	196	
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-	-	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	9.54	51.00	19.97	27.02	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.46	1.42	1.69	1.37	
貸出金利回(B)	1.70	1.63	1.82	1.47	
有価証券利回	1.56	1.32	1.45	1.45	
資金調達原価(C)	1.06	0.96	0.97	0.84	
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.21	0.20	0.17	
経費率(E)	0.83	0.75	0.73	0.64	
人件費率	0.37	0.32	0.33	0.24	
物件費率	0.42	0.39	0.37	0.37	
総資金利鞘(A)-(C)	0.40	0.46	0.72	0.53	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.62	0.66	0.89	0.65	
非金利収入比率	68.22	63.20	57.64	60.86	
OHR(経費/信託勘定償却前業務粗利益)	44.10	41.39	35.75	35.89	
ROE (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	33.71	37.93	41.56	35.13	
ROA(注1)	1.46	1.45	1.79	1.51	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.97	1.18		1.58	

(注1)15/3月期は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>),

16/3月期以降は(一般貸引前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>),

(注2)(一般貸引前信託勘定償却前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

(図表1 - 1)収益動向及び計画[分離子会社合算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行 + CMTBIクワイインベストメント(株)]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
(収益)					(億円)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)		1,826	2,252	1,919	
与信関係費用(注)		583	310	439	
株式等関係損()益		175	200	175	
株式等償却		24	0	89	
経常利益		1,059	1,633	1,523	
税引後当期利益		617	896	940	
(経営指標)					(%)
ROE(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)		38.29	41.56	36.74	
修正コア業務純益ROA(注2)		1.19		1.60	

(注1)与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(注2)(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表1 - 1)収益動向及び計画[2 社会算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行][元本補てん契約のある信託]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	15,877	15,708	15,416	14,778	
貸出金	8,378	5,642	3,450	5,530	
有価証券	0	214	0	299	
その他	7,498	9,851	11,966	8,947	
総負債	15,877	15,708	15,416	14,778	
元本	15,873	15,702	15,416	14,778	
その他	3	5	0	0	

貸付信託

(規模)<未残ベース>

(億円)

総資産	26,847	20,153	15,401	16,318	
貸出金	16,315	12,469	11,550	9,094	
有価証券	1,255	549	1,255	491	
その他	9,276	7,134	2,596	6,732	
総負債	26,847	20,153	15,401	16,318	
元本	26,559	19,951	15,284	16,200	
その他	287	202	117	117	

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
(規模)<未残>		
総資産	127,988	134,569
貸出金	72,459	71,945
有価証券	35,722	39,892
特定取引資産	211	292
繰延税金資産	2,800	2,357
総負債	122,360	127,859
預金・NCD	91,178	89,542
債券	-	-
特定取引負債	42	82
繰延税金負債	42	129
再評価に係る繰延税金負債	-	-
少数株主持分	58	20
資本勘定計	5,569	6,689
資本金	3,672	3,673
資本剰余金	1,268	1,268
利益剰余金	605	1,166
土地再評価差額金	147	148
その他有価証券評価差額金	178	735
為替換算調整勘定	7	6
自己株式	-	-

(収益)

経常収益	5,242	5,165
資金運用収益	1,590	1,600
役務取引等収益	1,606	1,920
特定取引収益	113	77
その他業務収益	626	748
その他経常収益	1,304	818
経常費用	4,188	3,596
資金調達費用	523	466
役務取引等費用	140	183
特定取引費用	4	7
その他業務費用	181	563
営業経費	1,412	1,301
その他経常費用	1,927	1,074
貸出金償却	274	205
貸倒引当金繰入額	-	108
一般貸倒引当金繰入額	-	167
個別貸倒引当金繰入額	-	284
経常利益	1,053	1,568
特別利益	377	29
特別損失	159	101
税金等調整前当期純利益	1,272	1,496
法人税、住民税及び事業税	43	55
法人税等調整額	670	444
少数株主利益	12	11
当期純利益	546	985

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(中央三井信託銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	3,498	3,562	3,498	3,563	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本準備金	992	1,055	992	1,056	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	70	16	100	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	-	484	1,166	1,124	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	1,459	135	1,099	-	
自己株式	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	3,031	5,037	4,573	5,844	
(うち税効果相当額)	(3,355)	(2,689)	(2,509)	(2,259)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	701	407	701	245	
永久劣後債務	1,323	1,295	1,323	1,357	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,024	1,703	2,024	1,602	
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,582	1,691	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,582	1,691	
Tier 計	4,876	3,838	3,607	3,293	
(うち自己資本への算入額)	(3,031)	(3,838)	(3,507)	(3,293)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	20	
自己資本合計	6,062	8,875	8,081	9,117	

(億円)

リスクアセット	90,287	92,899	96,300	93,027	
オンバランス項目	75,463	80,022	84,300	79,909	
オフバランス項目	14,824	12,877	11,500	13,118	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.71	9.55	8.39	9.80	
Tier 比率	3.35	5.42	4.74	6.28	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(三井アセット信託銀行単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	110	110	110	110	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	212	212	212	212	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	36	7	19	10	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	0	0	0	0	
自己株式	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	358	330	341	332	
(うち税効果相当額)	(72)	(68)	(47)	(27)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	0	0	0	0	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	0	0	0	0	
期限付劣後債務・優先株	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	0	0	0	0	
(うち自己資本への算入額)	(0)	(0)	(0)	(0)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	358	330	341	332	

(億円)

リスクアセット	350	412	340	337	
オンバランス項目	350	412	340	337	
オフバランス項目	0	0	0	0	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	102.28	80.00	100	98.57	
Tier 比率	102.23	79.97	100	98.54	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(持株会社連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	2,600	2,614	2,600	2,615	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本剰余金	1,241	1,258	1,241	1,261	
利益剰余金	122	672	1,356	1,540	
連結子会社の少数株主持分	941	1,062	941	1,044	
うち優先出資証券	871	971	871	971	
その他有価証券の評価差損	1,439	-	1,079	-	
自己株式	9	8	9	7	
為替換算調整勘定	8	7	8	6	
営業権相当額	-	-	-	0	
連結調整勘定相当額	-	-	-	91	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	3,449	5,591	5,042	6,356	
(うち税効果相当額)	(3,446)	(2,767)	(2,575)	(2,232)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	715	433	715	265	
永久劣後債務	1,323	1,295	1,323	1,357	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,038	1,729	2,038	1,623	
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,582	1,691	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,582	1,691	
Tier 計	4,890	3,863	3,621	3,314	
(うち自己資本への算入額)	(3,449)	(3,863)	(3,513)	(3,314)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	7	10	7	31	
自己資本合計	6,891	9,444	8,549	9,640	

(億円)

リスクアセット	91,790	93,073	97,300	93,205	
オンバランス項目	77,906	80,518	86,100	80,348	
オフバランス項目	13,883	12,554	11,200	12,856	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	7.50	10.14	8.78	10.34	
Tier 比率	3.75	6.00	5.18	6.82	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(中央三井信託銀行連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 計画	17/3月期 実績	備考
資本金	3,498	3,562	3,498	3,563	
うち非累積的永久優先株	2,161	2,161	2,161	2,161	
資本剰余金	992	1,055	992	1,056	
利益剰余金	93	171	1,126	905	
連結子会社の少数株主持分	34	44	34	15	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	1,437	-	1,077	-	
自己株式	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	8	7	8	6	
営業権相当額	-	-	-	0	
連結調整勘定相当額	-	-	-	91	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	2,985	4,825	4,565	5,443	
(うち税効果相当額)	(3,388)	(2,688)	(2,542)	(2,200)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	715	433	715	265	
永久劣後債務	1,323	1,295	1,323	1,357	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	2,038	1,729	2,038	1,622	
期限付劣後債務・優先株	2,851	2,134	1,582	1,691	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,851	2,134	1,582	1,691	
Tier 計	4,889	3,863	3,620	3,314	
(うち自己資本への算入額)	(2,985)	(3,863)	(3,507)	(3,314)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	7	10	7	31	
自己資本合計	5,963	8,679	8,065	8,726	

(億円)

リスクアセット	90,997	92,334	96,300	92,759	
オンバランス項目	77,114	79,780	85,100	79,902	
オフバランス項目	13,883	12,554	11,200	12,856	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.55	9.40	8.37	9.40	
Tier 比率	3.28	5.22	4.74	5.86	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向 [2 社会算ベース:中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)	(億円)	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績
資金関連部門等	1,435	1,331
粗利益	2,372	2,112
経費	936	780
年金部門	76	102
粗利益	254	249
経費	177	147
証券部門	108	154
粗利益	179	208
経費	71	53
不動産部門	89	210
粗利益	136	253
経費	47	42
証券代行部門	102	111
粗利益	150	157
経費	48	45
合計	1,812	1,911

(連結)	(億円)	
	16/3月期 実績	17/3月期 実績
資金関連部門等	1,465	1,382
単体損益	1,435	1,331
子会社損益	29	50
年金部門	76	102
単体損益	76	102
子会社損益	0	0
証券部門	113	162
単体損益	108	154
子会社損益	4	7
不動産部門	93	217
単体損益	89	210
子会社損益	3	6
証券代行部門	102	111
単体損益	102	111
子会社損益	0	0
合計	1,850	1,976

(図表6)リストラの推移及び計画

[4社合算ベース:三井トラスト・ホールディングス+中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行+CMTBエクイティインベストメンツ]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数(注1)	(人)	19	17	17	17
うち取締役(()内は非常勤)	(人)	12(0)	10(0)	10(0)	10(0)
うち監査役(()内は非常勤)	(人)	7(4)	7(4)	7(4)	7(4)
従業員数(注2)	(人)	6,021	5,236	4,850	4,819

(注1)同一役員が複数社の役員を兼務する場合は1名とカウント。

(注2)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
国内本支店(注1)	(店)	73	69	66	68
海外支店(注2)	(店)	0	0	0	0
(参考)海外現地法人	(社)	2	2	2	2

(注1)出張所、代理店を除く。三井アセット信託銀行の店舗(本店のみ)を含む。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	17/3月末 計画	17/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費	(百万円)	68,402	56,257	57,900	40,790
うち給与・報酬	(百万円)	40,403	35,043	34,300	31,273
平均給与月額	(千円)	407	406	405	405

(注)平均年齢38歳10ヶ月(平成17年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	348	317	325	308
うち役員報酬	(百万円)	348	317	325	308
役員賞与	(百万円)	0	0	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	22	23	23	23
平均役員退職慰労金	(百万円)	8	32	50	26

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

なお、利益処分による役員賞与の支払は行っていません。

(物件費)

物件費	(百万円)	74,357	66,260	61,800	59,745
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	20,919	19,888	19,200	17,945
除く機械化関連費用	(百万円)	53,438	46,372	42,600	41,800

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費	(百万円)	142,759	122,517	119,700	100,535
---------	-------	---------	---------	---------	---------

(補足)4社間での費用等は考慮していません。

(状況説明)

- 1 国内本支店については、これまでの統廃合や人員削減等の効率化、営業収益の増強等の結果、いずれも一定の採算を確保していること等を踏まえ、現行店舗数を維持していく方針としました。この結果、17年3月末の国内本支店数は計画(66店)を2店上回る実績となりました。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井トラスト・ホールディングス)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、次の条件を全て満たす先を記載しています。
三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行からの与信額(保証も含む)合計が1億円超。
中央三井信託銀行または三井アセット信託銀行の子会社・関連会社に該当しない。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(中央三井信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持 分法の別
							当行分 (注2)	出資分					
CMTBファシリ ティーズ(株)	S63/4月	原田 淑郎	中央三井信託銀行 向け賃貸不動産の 保有管理	H17/3月	349	2	2	299	299	2	1	連結	
中央三井カード(株)	S59/3月	小川 保	クレジットカード 業	H17/3月	139	92	92	20	10	2	1	連結	
三信リース(株)	S57/3月	三間 久豊	リース業	H17/3月	905	829	655	34	34	7	10	連結	
中信リース(株)	S61/1月	小松原 明	リース業	H17/3月	421	372	363	28	28	1	0	連結	
中央三井住宅販売(株)	S63/2月	滝 美知男	不動産業務	H17/3月	25	18	18	1	0	5	2	連結	
日本トラスティ情報 システム(株)	S63/11月	白川 正則	情報処理、 計算受託	H17/3月	277	260	87	6	0	3	2	持分法	
MTI ファイナンス (ケイマン) (株)	H7/8月	林 龍太郎	劣後債発行による 資金調達並びに当 該代り金の貸付	H16/12月	214百万 ドル	213百万 ドル	213百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結	
MTIキャピタル (ケイマン) (株)	H9/8月	林 龍太郎	強制交換劣後社債 発行並びに当行発 行劣後転換社債の 買取	H16/12月	3百万 ドル	3百万 ドル	3百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	0百万 ドル	連結	

(注1) 17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、中央三井カード(株)、三信リース(株)、中信リース(株)の上記借入金は社債発行残高を含みます。また、MTIファイナンス(ケイマン)(株)とMTIキャピタル(ケイマン)(株)の上記借入金は社債発行残高であり、前者分は中央三井信託銀行が、後者分は三井トラスト・ホールディングスがそれぞれ全額を保証しています。

(注2) 借入金のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行分は保証を含みます。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しています。

(注4) ・三信リース(株)
貸倒引当金繰入額の増加を主因として一時的に赤字計上となったもの。18/3月期は黒字化の見込みです。

・中央三井住宅販売(株)
当グループが注力している個人取引業務強化の一翼を担う会社として育成中。15/3期に黒字転換以降、着実に財務体質の改善を進めています。

(注5) 16年4月から17年3月までの間における連結範囲の異動は以下の通りです。
・三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)
16年7月会社設立により新たに連結範囲(持分法適用関連会社)に追加。
・中央三井ファイナンスサービス(株)
16年11月会社設立により新たに連結範囲(子会社)に追加。
・東京証券代行(株)
17年3月株式取得により新たに連結範囲(子会社)に追加。
・Mitsui Trust Finance (Australia) Limited
17年3月会社清算により連結範囲(子会社)から除外。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(三井アセット信託銀行)

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算		借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
該当ありません。												

(注1) 17/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、三井トラスト・ホールディングス、中央三井信託銀行および三井アセット信託銀行の与信額(保証も含む)合計が1億円超の会社を記載しています。
なお、17年3月末現在、三井アセット信託銀行には、連結・非連結を問わず、子会社・関連会社はありません。

(図表8) 経営諸会議・委員会の状況

(三井トラスト・ホールディングス)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	会長	取締役、監査役	経営管理部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、グループ経営管理の基本方針に関する事項、法令等遵守およびリスク管理等の基本方針に関する事項、その他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、傘下銀行の重要な業務執行状況・内部監査結果、当グループ全体のリスクの状況等
監査役会	監査役 の互選	監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営諮問委員会 (アドバイザリーボード)	社長	諮問委員(社外 有識者)、取締 役、経営企画部 長	経営企画部	年2回	<ul style="list-style-type: none"> 内外経済情勢・金融機関を取り巻く経営環境等を踏まえ、グループ経営戦略に係る諸問題に関して、外部有識者からの有益な助言を得る。
経営会議	社長	取締役、各業務 担当執行役員	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 傘下銀行の業務運営状況および内部管理・内部監査の状況等
経営健全化計画 推進委員会	社長	取締役、経営企 画部・業務部・経 営管理部の各部 長	経営企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 「経営の健全化のための計画」の策定および進捗状況の統括管理を行う。
システム 戦略委員会	経営企画 部担当役 員	経営企画部・経 営管理部の各担 当役員・部長およ び傘下銀行の関 連各部の担当役 員・部長	経営企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の業務分野別IT投資ガイドライン策定に関する審議を行う。 傘下銀行から協議された重要な個別投資案件に関する審査を行う。

(中央三井信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役	業務管理部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	監査役の互選	監査役	監査役室	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	総合企画部(業務管理部)	定時：原則月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各本店における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等
投融資審議会	社長	取締役、下記各部署の担当執行役員(総合企画部・業務管理部・融資企画部・審査各部・証券部)および関係各部長	融資企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項につき協議を行う。 重要な個別融資方針に関する事項、取引関係に基づく重要な個別有価証券投資方針に関する事項 以下の事項につき報告を行う。 大口与信先の与信残高、その他構成員が必要と認めた事項
預金者等データ整備対応委員会	営業企画部担当役員	営業企画部担当役員および下記各部署の部長(総合企画部・営業企画部・融資企画部・事務管理部・システム企画部)	営業企画部システム企画部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 預金保険法に基づく預金者等データ整備に関わる対応促進、進捗管理を行う。 上記に関する取締役会・経営会議への報告を行う。
投資委員会	投資業務部担当役員	下記各部署の担当役員・部長(投資業務部・総合企画部・業務管理部)および融資企画部長、審査各部長(所管取引先に関する投資案件がある場合)	投資業務部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> 投資に係る具体的事項の立案(投資基準等)を行う。 個別案件の取組可否の検討を行う。 投資済案件のモニタリングを行う。
債権投資委員会	融資企画部担当役員	下記各部署の担当役員・部長(融資企画部・融資部・不動産営業第一部・本店融資業務部)及び総合企画部長	融資企画部	原則月1回 案件に応じ 随時	<ul style="list-style-type: none"> CMTB総合債権回収株式会社を営業者とする匿名組合への出資枠設定に関する検討を行う。 個別案件の取組可否の検討を行う。 投資済案件のモニタリングを行う。

(三井アセット信託銀行)

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役、監査役	業務統括部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議を行う。 法令に定める事項、定款に定める事項、取締役および執行役員に関する事項、経営管理の基本方針およびその他重要な業務執行に関する事項等 以下の事項の報告を行う。 取締役会の決議事項の執行経過とその結果、全般的執行方針等に関する事項等
監査役会	監査役の互選	監査役	業務統括部	定時：月1回 臨時：随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の決議、報告、協議を行う。 監査の方針等の決議、監査役の報告、会計監査人および取締役等からの報告聴取、監査報告書の作成、会計監査人の選任・不再任・解任に関する決議、監査役の権利行使に関する協議、常勤の互選・報酬に関する協議、監査役監査規則の改廃等
経営会議	社長	取締役、各業務担当執行役員	業務統括部	随時	<ul style="list-style-type: none"> 以下の事項の協議を行う。 取締役会決議事項の予備討議、その他重要な個別執行事項等 以下の事項の報告を行う。 各店舗における重要業務の遂行状況、業務上事故、トラブル・クレーム、訴訟案件の状況等

(図表 9) 担当業務別役員名一覧

(三井トラスト・ホールディングス)

(平成17年7月1日現在)

担当業務	担当役員
秘書室	住田常務執行役員
経営企画部	増田常務取締役
業務部	奥野常務取締役
総務部	住田常務執行役員
経営管理部	住田常務執行役員
内部監査部	古沢社長

(中央三井信託銀行)

(平成17年7月1日現在)

担当業務	担当役員
秘書室	住田常務執行役員
総合企画部	増田常務執行役員
総務部	住田常務執行役員
人事企画部	住田常務執行役員
人事部	住田常務執行役員
業務管理部	住田常務執行役員
法務部	住田常務執行役員
内部監査部	伊東副社長
総合資金部	中常務執行役員
営業企画部	奥野常務執行役員
ダイレクトチャンネル営業部	奥野常務執行役員
融資企画部	松田専務執行役員
法人業務推進部	増田常務執行役員
ビジネスローン部	増田常務執行役員
資産金融部	奥野常務執行役員
事業金融部	多田常務執行役員
投資業務部	多田常務執行役員
審査第一部	松田専務執行役員
審査第二部	松田専務執行役員
決済管理部	北尾常務執行役員
証券部	多田常務執行役員
不動産業務部	小高専務執行役員
不動産営業第一部	小高専務執行役員
不動産営業第二部	小高専務執行役員
不動産営業第三部	小高専務執行役員
不動産投資顧問部	小高専務執行役員
証券代行部	原田常務執行役員
証券代行営業部	原田常務執行役員
証券代行推進部	原田常務執行役員
事務管理部	北尾常務執行役員
システム企画部	北尾常務執行役員

(三井アセット信託銀行)

(平成17年7月1日現在)

担当業務	担当役員
業務統括部	鈴木常務執行役員
業務推進部	渡辺常務執行役員
年金信託部	鈴木常務執行役員
信託業務部	鈴木常務執行役員
受託資産運用部	坂田執行役員
内部監査部	川合社長

(図表10) 貸出金の推移[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(残高)		(億円)			
		16/3月末 実績 (A)	17/3月末 計画 (B)	17/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	インバクトローンを含むベース	90,507	92,637	86,630	
	インバクトローンを除くベース	90,327	92,532	86,519	
中小企業向け貸出 (注)	インバクトローンを含むベース	28,077	26,827	26,008	
	インバクトローンを除くベース	27,951	26,711	25,920	
うち保証協会保証付貸出		70	35	37	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		20,208	23,908	19,513	
うち住宅ローン		18,940	22,740	18,584	
その他		42,222	41,902	41,109	
海外貸出		1,317	917	973	
合計		91,824	93,554	87,603	

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		備考
		17/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	17/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	
国内貸出	インバクトローンを含むベース	5,230	2,322	
	インバクトローンを除くベース	5,305	2,391	
中小企業向け貸出	インバクトローンを含むベース	0	334	
	インバクトローンを除くベース	10	372	

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16年度中 計画 (7)	16年度中 実績 (1)	備考
不良債権処理	()	2,765 (2,247)	
貸出金償却(注1)	()	324 (310)	
部分直接償却実施額(注2)	()	373 (361)	
CCPC(注3)	()	()	
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	0 (0)	
上記以外への不良債権売却額	()	212 (175)	
その他の処理額(注5)	()	1,854 (1,398)	
債権流動化(注6)	()	2,645 (232)	
私募債等(注7)	()	788 (385)	
子会社等(注8)	()	- (2)	
計	3,100 (1,250)	6,199 (2,403)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における 分類個別引当額及び 分類部分直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
<p>信用リスク (カントリーリスク含む)</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理するための基本方針として「信用リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な信用リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・中央三井信託銀行では、全社の信用リスク管理を統括する融資企画部が与信関連各部と連携して信用リスクを管理。 個別案件は審査各部が審査を実施。重要案件の取組可否や貸出運営に関する重要方針は「投融資審議会」に協議する体制にて運営。 ・三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク管理部署として、クレジットラインの審査等の信用リスク管理を実施。 ・資産査定及び与信管理状況、償却・引当の適切性については、営業・決算関連部門から独立した監査セクションが監査を実施。 ・グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。</p> <p>[リスク管理手法] ・持株会社では、期初に傘下銀行の経営体力や業務計画等を勘案し、各部門毎に当該部門が取り得るリスク量上限として資本配賦を実施。 持株会社及び傘下銀行において遵守状況等を月次で把握。 ・中央三井信託銀行では、全法人与信先を対象に、資産査定とリンクする13段階の信用格付制度を導入、法人与信先のチェックや信用リスクの計量化のベースとして活用。また、特定の業種、個別貸出先及び同一グループに対する過度の与信集中を防止するため、月次で与信状況のモニタリングを実施。 ・カントリーリスクに関しては、外部格付読替えによる10段階のレーティングを実施のうえ、貸出等から生じる全社のカントリーエクスポージャーを月次でモニタリング。 ・各傘下銀行では、リスク管理部署が与信に係わる信用リスクを定期的に把握し、経営会議等に状況を報告。</p>	<p><中央三井信託銀行> ・新BIS規制への対応を見据え、信用格付モデルの全面的な見直し ・改善や格付検証体制の整備に向けて検討を実施。</p>
<p>市場リスク</p>	<p>[規定・基本方針] 各傘下銀行では、市場リスク管理の基本方針として「市場リスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な市場リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、フロント・ミドル・バック各々が組織上独立した、相互牽制体制を構築。 ・中央三井信託銀行では、業務管理部が内部モデルに基づくVaRにより市場リスク量を計測し、リスクリミット等の遵守状況を日次でモニタリングを実施。また同部にて全社的な金利リスクの状況についても一元的に把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・三井アセット信託銀行では、業務運営上必要である市場取引等の限定的なリスクテイクに留める方針とし、業務統括部がリスク量の把握等を実施。 ・グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。</p>	<p><中央三井信託銀行> ・金利・ポジションのモニタリングを充実し、金利リスク管理態勢を強化。</p>

		当期における改善等の状況
市場リスク	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持株会社では、期初に傘下銀行の経営体力や業務計画等を勘案し、各部門毎に当該部門が取り得るリスク量上限として資本配賦を実施。持株会社及び傘下銀行において遵守状況等を月次で把握。 ・ 中央三井信託銀行では、リスク枠の設定・モニタリング、VaRによるリスク量を補完するためのストレステストの実施、バックテストによる内部モデルの妥当性の検証により、適切なリスク管理を実施。また、損失拡大防止の観点より、業務・商品に応じて「アラームポイント」「ロスリミット」等を設定し、必要に応じて警告を発するとともに、適切な投資判断を促すことにより、市場リスクの顕在化を防止。 ・ ALMに関しては、VaR・BPV分析に加え、マチュリティアダーによるギャップ分析、期間損益シミュレーションによる損益分析等の多面的分析を定期的実施。 	
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>各傘下銀行では、流動性リスク管理の基本方針として「資金繰りリスク管理規程」を定め、各社の業務規模や特性に応じ、適切な流動性リスク管理を実施。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、資金繰りリスク管理のため、資金繰り管理部署の他にリスク管理部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）を設置。リスク管理部署が資金繰りリスクの状況を把握し、経営会議等に定期的に報告。 ・ グループ全体のリスクの状況は、持株会社のリスク管理統括部署である経営管理部が傘下銀行からの報告に基づき一元的かつ定期的に把握し、経営会議等に報告を実施。 ・ 中央三井信託銀行では、残高ガイドラインの設定および業務管理部による遵守状況のモニタリングを通じて市場流動性リスクを管理。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各傘下銀行では、必要に応じて資金ギャップ等に設定したガイドラインの遵守状況および資金繰りの見通しについて、各リスク管理部署がモニタリングを実施。 ・ 資金繰りリスクの状況に応じたリスク計測手法・報告体制、資金調達手段等を事前に定めるとともに、緊急時における全社的な対応策をコンティンジェンシープランに取りまとめ、不測の事態に備えた危機管理体制を整備。 ・ 市場流動性リスクについては、市場規模を勘案した商品別残高ガイドラインの設定および遵守状況のモニタリングを実施。 	<p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンティンジェンシープランの各部店周知を徹底し、緊急時の対応力を強化。

		当期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスク含む)</p>	<p>(事務リスク) [規定・基本方針] ・各傘下銀行では、事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理規程」を定め、各々の業務に内在するオペレーショナルリスクを踏まえたリスク管理態勢の整備を進めるとともに、予防的措置および顕在化時の回復措置等により、リスクの軽減に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・各傘下銀行では、統括部署（中央三井信託銀行は業務管理部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、事務リスク管理に関する態勢整備全体を所管し、基本方針の立案、管理手続きの妥当性の検証、経営宛報告等を実施。また、各事務を所管する本部各部署は、管理部署として所管する事務に関するリスクの状況を認識した上で、軽減策を策定、営業店等の事務の実施部署に指示しており、事務リスクの軽減を図る体制を整備している。</p> <p>・グループ全体の事務リスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。</p> <p>[リスク管理手法] ・各傘下銀行では、業務毎の事務取扱要領・マニュアル等整備・遵守による事務処理の厳正化、部店長並びに「内部管理推進者」による部店内管理の徹底を基本に、事故・トラブルの未然防止、事務の合理化・効率化の検討、集中処理の推進、各種研修会実施によるスキルアップ等を通じてリスクを軽減化。</p> <p>・三井アセット信託銀行では、同社の中心業務である信託業務について、受託者責任の観点より、運用裁量権のある指定信託は委託者からの指定に応じた明確な社内基準の整備、運用裁量権の行使に係わる自主基準等の策定、運用裁量権のない特定信託は指定信託の新規受託時等と同様の受託審査の実施、受託の適正性の確認や事務スキームのチェック、再信託委託先である日本トラスティ・サービス信託銀行に対するモニタリングを実施。</p> <p>(EDPリスク) [規定・基本方針] ・持株会社および各傘下銀行では、セキュリティポリシーとして「情報資産保護規程」を制定し、その下に「情報システム安全対策基準」・「パソコン利用基準」等の各種基準等を定め、適切な情報資産の保護に努めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・中央三井信託銀行ではシステム企画部、三井アセット信託銀行では業務統括部がシステムリスクを所管し、システム部門については開発・運用の組織を明確に分離することで、相互牽制が有効に機能し得る体制を構築。</p> <p>・システム障害等が生じた場合には、ルールに従い関係部署への迅速な連絡・報告、対応策の策定を行う等、影響拡大防止や速やかなシステム復旧に向け適切な対応を実施。</p> <p>・グループ全体のシステムリスクの状況については、各傘下銀行からの状況報告をもとに持株会社で把握。</p> <p>[リスク管理手法] ・情報およびシステムについては、内在するリスクを踏まえた上で、基本方針や具体的な取扱・管理のためのマニュアル等を整備。また、システムや関連設備の安全度について「情報システム安全対策基準」等に則した評価・対応策を実施するとともに、障害・災害発生時の対応としてバックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化等のほか、迅速かつ的確に対処するためのコンティンジェンシープラン等の整備を通じてリスクを極小化。</p>	<p><傘下銀行共通> ・新BIS規制におけるオペレーショナルリスク対応について、当グループが採用を予定している先進的手法適用の要件充足に向けコンサルを導入のうえ、内部統制評価の枠組み整備や内部実損データ等を用いたリスク額試算等を実施。</p> <p><中央三井信託銀行> ・事務水準維持・向上を図るため、新任担当者向けを中心に階層別の研修を実施すると共に、全営業店への指導臨店を実施。</p> <p>・事故・トラブルとして報告された事象の要因分析を実施し再発防止策を検討・実施。</p> <p>・疑わしい取引の典型事例である借名口座排除等のため、代理人取引にかかわる規定を整備。</p> <p><傘下銀行共通> ・FISC「安全対策基準」の改正を踏まえ、「情報システム安全対策基準」の改正を実施。</p> <p>・機器管理/メディア管理強化の観点から「パソコン利用基準」の改正を実施。</p> <p>・情報漏洩対策強化の観点から「インターネットによる外部とのメール送信要領」の改正を実施。</p> <p>・障害対応強化の観点から異なる通信回線業者による基幹ネットワークの二重化を実施。</p>

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社および各傘下銀行では、「法令等遵守規程」において法令等遵守に係る基本方針等、運営ルールとして「法令等遵守管理規則」、具体的手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定のうえ全役職員へ周知徹底している。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社では経営管理部が、各傘下銀行では各社の統括部署（中央三井信託銀行は法務部、三井アセット信託銀行は業務統括部）が、法令等遵守に係る施策の企画・立案・推進を所管するとともに、訴訟案件をはじめとする法務全般を一元的に管理する体制を構築。 法令等遵守に係る重要事項は経営会議で討議のうえ、取締役会へ付議・報告を実施。 各部長の統括の下、内部管理推進者が統括部署や各業務本部の支援を受け日常業務の中で法務面でのチェックを行うとともに、内部管理自主点検により法令等遵守・事故防止等に向けた環境整備のための諸施策が適切に実施されているかのチェックを毎期末に実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各本部が法令等遵守に関する規定・契約書等を制定・改廃する場合には、統括部署宛て協議により、法務リスクの事前チェックを実施。 業務運営に際し法務面での疑義が生じた場合には、各店の内部管理推進者が所管部または統括部署へ照会を行い、所管部は必要に応じ統括部署へ照会することをルール化。 各店での法令等遵守に係る勉強会実施や社外検定試験受験推奨等を通じた役職員の法務知識向上。 	<p><傘下銀行共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法に関し、プロジェクトチームを組成し、法施行に向けた周知徹底・社内態勢整備等の諸対応を実施。 改正信託業法の施行に向け、通達・連絡文出状、コンプライアンス・マニュアルへの反映等の諸対応を実施。 会社間の報告・連絡態勢の適切性検証を監査法人トーマツの外部監査により検証中。 <p><中央三井信託銀行></p> <ul style="list-style-type: none"> 法務相談・リーガルチェックに係るルールの整備を実施。 架空名義・借名取引排除ルール、および代理人取引ルールを制定。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>レピュテーションリスクについては、持株会社および各傘下銀行の「リスク管理規程」において、他の各リスクの十分な管理と併せて適切な管理に努めるよう定めている。</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 持株会社の業務部において、グループ全体の広報・IR活動を統括しているほか、経営管理部がグループ全体のリスク管理統括部署として、レピュテーションリスクに繋がり兼ねない苦情・トラブル等への対応状況の把握など、傘下銀行と連携のうえ適切な管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌等の作成・配布、インターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによる経営の透明性の向上。 中央三井信託銀行では、各営業店の窓口に加え、本店に「お客様サービス室」を設置、苦情等への適切な対応や顧客サービスの改善等を実施。 	<p><当社グループ共通></p> <ul style="list-style-type: none"> 当社主催の決算説明会や国内外の投資家・アナリストへの直接訪問等を通じて、当社グループの経営内容について説明を実施。

(図表13)金融再生法開示債権の状況[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

< 銀行勘定 >

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	637	686	306	339
危険債権	1,804	1,804	1,144	1,193
要管理債権	1,605	1,667	729	730
小計	4,046	4,158	2,180	2,263
正常債権	71,562	72,039	73,229	77,062
合計	75,609	76,197	75,410	79,326

< 信託勘定 >

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	114	114	92	92
危険債権	274	274	108	108
要管理債権	243	243	219	219
小計	633	633	420	420
正常債権	17,820	17,820	14,469	14,469
合計	18,454	18,454	14,889	14,889

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	407	433	245	265
個別貸倒引当金	503	543	306	388
特定海外債権引当勘定	14	16	7	7
貸倒引当金 計	926	993	558	662
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	926	993	558	662
特別留保金	109	109	87	87
債権償却準備金	0	0	1	1
小 計	109	109	89	89
合 計	1,035	1,103	648	751

(図表14)リスク管理債権情報[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円、%)

		16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	
破綻先債権額(A)	銀行勘定	350	351	132	133	
	信託勘定	79	79	44	44	
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,086	2,090	1,301	1,351	
	信託勘定	322	322	157	157	
3ヶ月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	6	7	3	3	
	信託勘定	4	4	4	4	
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	1,597	1,658	726	727	
	信託勘定	226	226	214	214	
金利減免債権	銀行勘定	320	320	217	217	
	信託勘定	14	14	120	120	
金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	
	信託勘定	6	6	1	1	
経営支援先に対する債権	銀行勘定	764	826	78	78	
	信託勘定	4	4	2	2	
元本返済猶予債権	銀行勘定	394	394	385	385	
	信託勘定	128	128	88	88	
その他	銀行勘定	117	117	45	45	
	信託勘定	71	71	1	1	
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定	4,041	4,108	2,164	2,215	
	信託勘定	632	632	420	420	
	銀信合計	4,674	4,740	2,584	2,636	
部分直接償却		2,267	2,277	1,829	1,838	
比率	/銀行勘定総貸出	銀行勘定	5.5	5.7	3.0	3.1
比率	/信託勘定総貸出	信託勘定	3.4	3.4	2.8	2.8

(図表15)不良債権処理状況 [2 社合算ベース: 中央三井信託銀行 + 三井アセット信託銀行]

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	877	601
うち銀行勘定	658	488
個別貸倒引当金繰入額	198	236
貸出金償却等(C)	452	260
貸出金償却	273	205
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	0	-
その他債権売却損	163	19
債権放棄損	15	35
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	6	7
うち信託勘定(C)	218	113
貸出金償却	138	106
CCPC向け債権売却損	66	4
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-
その他債権売却損	8	2
債権放棄損	2	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	293	162
合計(A) + (B)	583	439

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	428	433
グロス直接償却等(C) + (D)	1,099	806

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	894	654
うち銀行勘定	676	541
個別貸倒引当金繰入額	207	284
貸出金償却等(C)	461	264
貸出金償却	274	205
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	171	24
債権放棄損	15	35
債権売却損失引当金繰入額	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	7	8
うち信託勘定(C)	218	113
貸出金償却	138	106
CCPC向け債権売却損	66	4
協定銀行等への資産売却損(注)	2	-
その他債権売却損	8	2
債権放棄損	2	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	281	167
合計(A) + (B)	613	486

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	511	454
グロス直接償却等(C) + (D)	1,190	831

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A+	0	0	0	0
A	0	0	0	0
B+	0	0	0	0
B	0	0	0	0
C+	1	5	0	0
C	1	3	0	0
C-	1	1	1	1
D1	0	0	1	14
D2	3	22	1	6
D3	0	0	3	9
D4	3	130	0	0
E	3	10	3	127
F	1	0	4	14

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は総与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	17年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	399
危険債権	1,253
要管理債権	949
正常債権	87,698
総与信残高	90,300

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、単体)

[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	836	2	6	4
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	836	2	6	4
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1,809	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,763	-	-	-
	その他	46	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	39,213	332	1,148	816
	債券	20,760	432	25	458
	株式	6,162	873	1,078	204
	その他	12,290	109	44	153
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	663	398	265	4	270
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年3月末、連結)

[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	949	2	6	4
	債券	113	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	836	2	6	4
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	2	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	39,893	859	1,681	822
	債券	20,304	432	25	458
	株式	7,394	1,383	1,594	210
	その他	12,193	92	61	153
	金銭の信託	55	17	17	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	845	589	255	47	302
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19)オフバランス取引総括表[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	17/3月末	16/3月末	17/3月末
金融先物取引	6,638	7,058	0	0
金利スワップ	64,960	78,284	1,169	1,094
通貨スワップ	3,015	1,560	33	18
先物外国為替取引	10,886	16,548	216	300
金利オプションの買い	496	421	6	6
通貨オプションの買い	261	106	5	3
その他の金融派生商品	4,714	4,904	33	4
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	919	769
合計	90,969	108,880	542	656

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(17/3月末時点)[2社合算ベース:中央三井信託銀行+三井アセット信託銀行]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	636	20		656
信用コスト	0	2		2
信用リスク量	0	2		2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。